

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和4年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	38,921,542	10,632,858	7,886,613	20,298,001	4,165,922	2,724,944
12月末現在	41,552,751	25,128,902	23,416,480	20,527,094	13,229,686	12,106,090
増加額	2,631,209	14,496,044	15,529,867	229,093	9,063,764	9,381,146

一般会計における令和4年12月31日現在の予算額は、415億5,275万1千円となっており、令和4年6月30日現在の予算額と比較すると、26億3,120万9千円増加しています。これは、価格高騰緊急支援給付金事業6億9,509万1千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業3億1,982万4千円、プレミアム商品券市民配布事業2億2,349万1千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和4年12月31日現在の予算額は、205億2,709万4千円となっており、令和4年6月30日現在の予算額と比較すると、2億2,909万3千円増加しています。これは、介護保険事業特別会計において介護給付費国・府支出金、地域支援事業国・府支出金等償還金1億2,548万8千円、介護給付費準備基金積立金9,155万1千円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和4年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額415億5,275万1千円に対し、収入済額は251億2,890万2千円で、収入率は60.5%となっています。前年度同時期の収入済額249億1,140万1千円、収入率55.2%と比較すると、収入済額は2億1,750万1千円の増、収入率は5.3ポイントの増となっています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や保険基盤安定負担金が減少したものの、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金や競艇事業収入が増加したことが主な要因です。

また、予算現額の27.3%を占める市税は、収入済額94億8,387万4千円、収入率83.5%で、前年度同時期の収入済額93億3,487万5千円、収入率84.8%と比較すると、収入済額は1億4,899万9千円の増、収入率は1.3ポイントの減となっています。これは、固定資産税（滞納繰越分）が減少したものの、固定資産税（現年課税分）、個人市民税普通徴収（現年課税分）が増加したことが要因です。

次に、令和4年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額415億5,275万1千円に対し、支出済額は234億1,648万円、執行率56.4%となっています。前年度同時期の支出済額239億519万9千円、執行率53.0%と比較すると、支出済額は4億8,871万円9千円の減、執行率で3.4ポイントの増となっています。これは、価格高騰緊急支援給付金事業や補助金等返還事業が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金支援事業や国民健康保険特別会計への繰出金が減少したことが要因です。

第2表 令和4年度一般会計歳入予算の執行状況（令和4年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
市税	11,357,617	27.3	9,483,874	37.7	83.5
地方譲与税	174,064	0.4	118,413	0.5	68.0
利子割交付金	12,000	0.0	7,692	0.0	64.1
配当割交付金	64,000	0.1	23,723	0.1	37.1
株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	129,000	0.3	131,902	0.5	102.2
地方消費税交付金	1,898,000	4.6	1,425,708	5.7	75.1
環境性能割交付金	38,000	0.1	24,478	0.1	64.4
地方特例交付金	73,626	0.2	83,022	0.3	112.8
地方交付税	5,984,479	14.4	5,909,827	23.5	98.8
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	6,877	0.0	49.1
分担金及び負担金	162,930	0.4	83,590	0.3	51.3
使用料及び手数料	395,826	1.0	288,893	1.2	73.0
国庫支出金	10,755,853	25.9	5,506,155	21.9	51.2
府支出金	2,975,277	7.2	895,460	3.6	30.1
財産収入	25,065	0.1	19,953	0.1	79.6
寄附金	708,664	1.7	413,097	1.7	58.3
繰入金	2,284,780	5.5	0	0.0	0.0
繰越金	243,184	0.6	243,085	1.0	100.0
諸収入	556,456	1.3	463,153	1.8	83.2
市債	3,649,930	8.8	0	0.0	0.0
合 計	41,552,751	100.0	25,128,902	100.0	60.5

第3表 令和4年度一般会計歳出予算の執行状況（令和4年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	269,877	0.7	210,169	0.9	77.9
総務費	5,669,511	13.6	2,477,283	10.6	43.7
民生費	19,590,120	47.1	11,284,427	48.2	57.6
衛生費	4,119,536	9.9	2,650,365	11.3	64.3
労働費	23,241	0.1	17,070	0.1	73.4
農林水産業費	313,446	0.8	112,805	0.5	36.0
商工費	569,169	1.4	377,586	1.6	66.3
土木費	3,258,816	7.8	2,082,670	8.9	63.9
消防費	1,419,867	3.4	895,882	3.8	63.1
教育費	3,613,038	8.7	1,924,104	8.2	53.3
公債費	2,612,270	6.3	1,305,066	5.6	50.0
諸支出金	83,860	0.2	79,053	0.3	94.3
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	41,552,751	100.0	23,416,480	100.0	56.4

② 特別会計

各特別会計の令和4年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額205億2,709万4千円に対し、収入済額は132億2,968万6千円、収入率は64.4%となっています。前年度同時期の収入済額は138億4,311万5千円、収入率は67.4%と比較すると、収入済額は6億1,342万9千円の減、収入率は3.0ポイントの減となっています。これは、後期高齢者医療保険料の増加などで後期高齢者医療事業特別会計が9,100万1千円増加したものの、諸収入の減少などで国民健康保険事業特別会計が6億6,076万5千円減少したことなどが要因です。

また、特別会計全体での予算現額205億2,709万4千円に対し、支出済額は121億609万円、執行率は59.0%となっています。前年度同時期の支出済額は123億2,089万3千円、執行率は59.9%と比較すると、支出済額は2億1,480万3千円の減、執行率で0.9ポイントの減となっています。これは、介護保険事業特別会計の保険給付費が1億82万8千円増加したものの、基金積立金の減少などで国民健康保険事業特別会計が2億9,711万9千円減少したことなどが要因です。

第4表 令和4年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和4年12月31日） （単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,229,602	6,081,413	6,326,224	59.4	61.8
財産区特別会計	921,805	920,165	10,654	99.8	1.2
介護保険事業特別会計	8,096,494	5,248,804	5,122,077	64.8	63.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,279,193	979,304	647,135	76.6	50.6
合 計	20,527,094	13,229,686	12,106,090	64.4	59.0

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接的または間接的に負担していただいています。負担していただく形式は、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市の令和3年度の市税収入額は113億2,110万7千円で、これを市民一人当たりの市税負担額で見ますと第5表のとおり13万5,336円となります。また令和4年度の現計予算からみた市民一人当たりの市税負担額は13万7,844円となっています。

第5表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たり負担額 (A) / (B)	備 考
平成29年度		11,585,894千円	87,493人	132,421円	平成29年10月1日現在推計人口
平成30年度		11,544,954千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度		11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度		11,321,107千円	83,652人	135,336円	令和3年10月1日現在推計人口
令和4年度(予算現在額)		11,357,617千円	82,395人	137,844円	令和4年10月1日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和4年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和4年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,265,317.380 m ²
建物	244,527.110 m ²
車両	四輪 133 台、原付 13 台
基金	10,000,870,972 円
無体財産（商標権）	1 件
債権	62,894,579 円
出資による権利	86,042,000 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和4年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、305億5,024万2千円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和4年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	4,443,374	14.5	財政融資資金	9,648,636	31.6
民生債	822,395	2.7	旧郵政公社資金	485,585	1.6
衛生債	190,508	0.6	地方公共団体金融機構	13,194,662	43.2
農林水産業債	6,681	0.0	大阪府貸付金	833,105	2.7
土木債・住宅債	2,891,147	9.5	市中銀行	3,750,090	12.3
消防債	768,046	2.5	その他	2,638,164	8.6
教育債	6,294,839	20.6			
災害復旧債	47,818	0.2			
臨時財政対策債	14,751,872	48.3			
減収補てん債	154,237	0.5			
減税補てん債	66,488	0.2			
公共施設等除却債	112,837	0.4			
合 計	30,550,242	100.0	合 計	30,550,242	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和4年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和4年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

国の令和5年1月の月例報告では、景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとの判断が示されています。

国の令和5年度予算（案）では、人への投資・科学技術・イノベーション・スタートアップ・GX・DXといった成長分野や少子化対策・こども政策、防災・減災・国土強靱化に係る経費が重点的に計上されています。

地方財政対策においても、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額は令和4年度を上回る額を確保されたところです。また地方税収入においては、増加が見込まれており、本市においても、個人市民税や法人市民税の増加などで市税収入は増収の見込みとなっております。

歳出においては、「子育てしやすいまちづくり」、「貝塚ならではのまちづくり」、「にぎわいのあるまちづくり」、「いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり」を推進するため、JR 東貝塚駅のバリアフリー化を含めた周辺地区整備事業や、三館等合同施設整備事業、義務教育学校設置事業などをはじめ、さまざまな事業を展開していくこととしております。

このような状況の下、第三次貝塚新生プランに基づき、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図り、安定して持続可能な行財政基盤の堅持に努めてまいります。